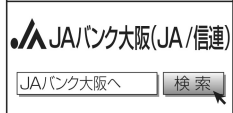




発行所 大阪府農業会議 大阪市中央区農人橋2-1-33 JAバンク大阪信連事務センター3階 電話 直通 06(6941)2701~2 http://www.agri-osaka.or.jp 発行人 中谷 清

年金の 受け取りは JAで



主な記事
●大阪府農業会議 役員紹介... 2面
●中谷農業会議会長 再選インタビュー... 3面
●第19回食育推進 全国大会出席... 8面

実態に即した政策提案活動で 話し合いを通じた運動を推進

第158回通常総会

農業会議は6月17日、大阪市内・KKRホテル大阪で第158回通常総会を開催。令和5年度事業報告及び収支決算、12人の理事及び3人の監事の選任について承認した。総会には来賓として大阪府環境農林水産部原田部長らが臨席。会員99人うち98人(書面表決者及び表決委任者含む)が出席した。



中谷会長は、引き続き地域の農地を守り、活かす取り組みに尽力いただきたいとあいさつ

中谷会長は冒頭のあいさつで、改正食料・農業・農村基本法が成立し、今後政府が具体的な施策の方向性を示す基本計画の策定に向けた検討を進めることに触れ、「農業者が将来に希望を持って農業に取り組めるよう、農業者が真に必要な施策の実現が不可欠」と言及。とりわけ、小規模な家族経営の農業者が多い大阪農業の実態に即した政策がなされるよう、引き続き提案活動に取り組んでい

また、市町村農林担当課と農委が地域計画策定に向けた話し合いを進めていることについて、「様々な意見があり、その集約は容易ではないが、引き続き実りある話し合いを行っていただきたい」とエールを送った。さらに、府内では優良農地も含んだ大規模な農地転用案件が散見され、依然として農地の減少と遊休化に歯止めがかかっていないことを挙げ、「各市町村農委においては、市町村長に対する農業施策の意見提出や、地域の話し合いを通じて、地域の農地を守り、活かす取り組みに尽力いただきたい」と呼び掛けた。続いて、来賓として出席した原田環境農林水産部長があいさつ。「身近な農産物を手に入れることの大切さ、食を通じて健康な身体を維持することの重要性、脱炭素社会の実現が人類共通の課題」と強調し、「これらに関係する予算を確保したので、農業施策、関連施策に力を注い

でいきたい」と述べた。また、地域計画に向けた取り組みについては、「大切なのは『実行』。策定後となる来年以降、農地の貸し借りに加え新規就農者の育成、農地の基盤整備などへ是非つなげていただきたい」と呼びかけた。議事では、令和5年度事業報告及び収支決算、理事及び監事の選任について、いずれも原案どおり承認された。
第53回臨時理事会を開催
役員、常設審議委員を選任
総会終了後、第53回臨時理事会を開催し、役員、常設審議委員の選任について承認。中谷会長、谷口副会長を再任し、新たに高槻市農業委員会の森本会長を副会長に選任した。
また、農業会議設立70周年記念大阪府農業委員会大会開催について、10月24日(木)に大阪国際交流センターで開催する旨で決定した(3面に関連記事)。(中島)

風速計

農地法が毎年改正される中で農地を守るための行政指導は、農地法適正執行上、重要な役割を果たしている。行政指導は、指導を受ける側の理解と協力のもと成立するものである。ただ、許可権者が法的達成のために必要と考え、裁量権の行使として行う行政指導であれば一定の拘束力をもつが、裁量権を逸脱しない範囲内において行われる行政指導は、農地法違反者に対して有効であり必要不可欠であると考える。◆残念ながら近年、府内においても適切とは言えない農地転用案件が散見される◆厳格な行政指導を行うことは時として恣意的な判断により行ったものとされる場合が内在する可能性があるものの、食料・農業・農村基本法が改正された今だからこそ農地を守る者として農地法の目的・趣旨に鑑み踏み込んだ対応が求められるのではないのかと考える。(増山)